



トピックス

2023年6月19日

主要国・地域の金融政策：なぜ何よりも重要なのか？

市場参加者と金融政策

生死に直接かかわる出来事が、世界中で多数発生しています。戦争、内戦、貧困化などです。しかし金融市場では、そういったこと以上に重要なことがあります。中でも、主要国・地域における金融政策です。

各種金利を上下に誘導しようとする金融政策は、実体経済に大きな影響を及ぼします。また、市場参加者が皆、金融政策に注目しているということ自体が、政策変更に関しての思わくによる市場変動を促します。よって、好むと好まざるとにかかわらず、市場参加者は、金融政策を常に点検する必要があります。

F R Bは利上げ見送り

最も注目すべき金融政策は、米国の連邦準備理事会（F R B）による政策です。世界経済への影響力では、米国は中国に追い越されつつありますが、金融市場での影響力や存在感では、米国は今も世界一です。

6月13-14日、F R Bは政策金利を現状維持とし、昨年3月に開始された利上げが一旦停止しました(図表1)。これは大きな節目となり得ますが、株式市場などの反応は限定的でした。今回の金利据え置きはほぼ市場予想どおりだった上、問題は7月以降の政策であり、この点はまだ極めて不透明であるからです。

E C Bは利上げを継続

欧州経済は、近年停滞気味ですが、金融市場では大きな注目を浴び続けています。特に欧州20か国からなるユーロ圏の経済規模は大きく、通貨ユーロは、米ドルに次ぐ存在感を市場において示しています。

この巨大通貨圏の金融政策を担当する欧州中央銀行（E C B）は、6月15日、政策金利の引上げを決定しました。これにより、6月に利上げを見送ったF R Bとの違いが目立ちました。その結果、ユーロは米ドルや日本円に対し、顕著に上昇しました。為替の変動要因として、金融政策の違いは非常に重要です。

日本銀行は緩和を維持

「日本衰退論」にもかかわらず、日本は、米国、中国に次ぐ世界第3位の経済規模をまだ有しています。そうしたことから、我が国の中央銀行である日本銀行の金融政策を、市場参加者は注視し続けています。

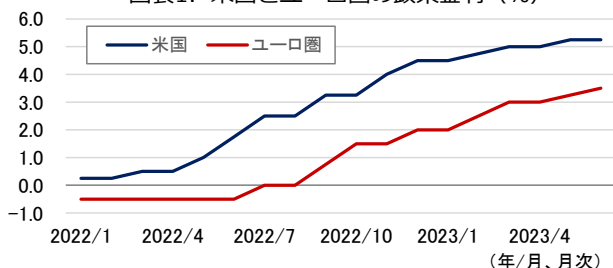
そして日本銀行は、6月16日、政策の現状維持を決めました。2013年に本格化したアベノミクスの支柱である超金融緩和を、いまだに続けているのです。それ自体は株価の好材料であり、実際に日本株は足元堅調です。ただ、いまだに緩和をやめられないということは、日本経済の低成長(図表2)を表します。

中国はさらなる緩和へ

金融市場における注目度が高まっているのは、中国です。その金融政策は現在、米欧とは異なり、緩和方向です。これはコロナウイルス対策が解除された後、景気回復が伸び悩み、インフレ率も低いからです。

このように金融政策は、各国・地域の経済情勢により異なります。そういった相違が、為替などを変動させます。また、金融政策の動向やそれに関する市場参加者の思わくにより、株式や債券などの相場は日々変動します。したがって市場参加者は、主要国・地域の金融政策はもう飽きた、とは言っていられません。

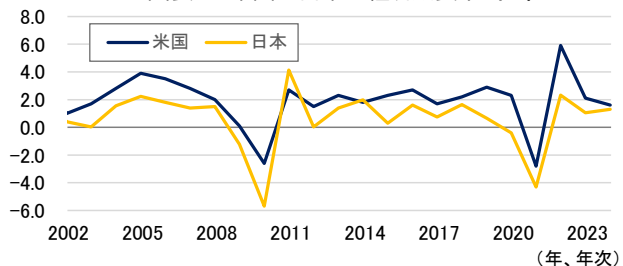
図表1. 米国とユーロ圏の政策金利 (%)



(注)米国はフェデラルファンド金利の誘導目標上限、ユーロ圏は預金ファンリティー金利。2023年6月まで

(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国と日本の経済成長率 (%)



(注)実質国内総生産(GDP)の前年比増減率。2023年まで。2023年は経済協力開発機構(OECD)による2023年6月時点の予想

(出所)Bloomberg、OECDよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 社 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。